

発達障害の窓口充実を

質問

小学校の通常学級の児童数5千907名のうち216名が、診断は受けていないが発達障害の懸念があるとの調査結果が市にはある。しかし、実際にはもっと多いと思われる。先生の負担も大きく、学校内だけで解決するには無理がある。生まれたときからの状況を把握している発達支援事業所「あいさいわかば」や保健師に巡回訪問をしてもらうなど、連携を強化すべきでは。

福祉部長

今年度から、臨床心理士を



吉川三津子 議員

採用した。発達検査を計画的に行っていく。

教育長

現在、特別支援学校との連携をしている。さらに連携先が増えることはよいことだ。

質問

発達障害は、できるだけ早く気づき、指導を受けることが大切だ。指定管理者運営の子育て支援センターも含め、「あいさいわかば」などによる巡回相談の実施としては。

福祉部長

相談する。

質問

障害を受け入れることができな。治るのではないかと、心の中で葛藤している保護者も多い。瀬戸市では、適切な相談窓口に導くためのリーフレットを作成している。市でも取り組んでは。

福祉部長

先般の原先生の講義で、2次障害のことも学んだ。早い発見、対応が必要なこととは、議員の言うとおりだ。提案の手法について勉強する。

質問

将来は、0歳から大人まで相談できる「発達支援センター」を目指してほしいが。

福祉部長

そこまで行けるかわからないが、平成26年度から今の資産を使って、相談事業や建設事業を拡大していきたい。



瀬戸市「発達支援室」

ニーズを掴んだ 子育て支援計画を

質問

子育て支援を、国は社会保障の4本目の柱として位置つけた。市では独自の「子育て支援の施策を決める」「子ども子育て会議」がはじまっている。今後のスケジュールは。

福祉部長

年内にニーズ調査。年度末までに骨子案完成。平成26年度に「子育て支援事業」に肉づけをし、27年度から計画実施となる。

質問

市のニーズ調査案では、悩みのある少数意見は掴めず、中間層のための子育て支援事業となってしまう。見直しとヒアリングを実施すべきでは。

福祉部長

庁舎内の横の連携を強化し、委員からも意見をもらっている。漏れの無いようにする。